

第45回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(平成29年9月調査)

消費マインドはここ3年間で着実に改善傾向

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲52.4 (前期比 11.0 ポイント上昇) と、2期ぶりに改善となった。内訳は景気判断指数が▲21.5 (前期比 4.9 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲30.9 (前期比 6.1 ポイント上昇) といずれの指数も上昇した。
- **今後の見通し**は、▲56.4 (今回調査比 4.0 ポイント下落) と若干の悪化見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲18.6 (今回調査比 2.9 ポイント上昇) と改善の見込みながら、暮らし向き判断指数が▲37.8 (今回調査比 6.9 ポイント下落) と悪化が見込まれている。
- **消費指数の推移**を見ると、平成26年9月・12月が▲80台、平成27年3月～平成28年6月が▲70台、平成28年9月～平成29年6月が▲60台、そして今回および今後の見通しが▲50台となっている。消費指数はなおマイナスではあるが、消費マインドはここ3年間、着実に改善傾向を示していると判断できる。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、前回調査に比べて、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」と「海外旅行」が若干上昇した一方、「自家用車(中古車含む)」と「住宅リフォーム」は若干低下となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が500千円と前年同期比で千円の減少となり、支出面では支出計が429千円と前年同期比で10千円の増加となった。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は85.9%となり、前年同期に比べて2.1ポイントの上昇となった。
- **夏季ボーナスの支給状況**を尋ねたところ、「支給された」が77.7%(前年比2.3ポイント低下)と、前年比若干の低下となったが、昨年夏と比べた支給額の状況(変化)については、「変わらない」が45.5%(前年比3.9ポイント上昇)と最も高い割合となっている。

平成29年9月
株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向DIの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	夏季ボーナスの支給状況と使い道について	11
（1）	夏季ボーナス支給の有無	11
（2）	支給状況	11
（3）	主な使い道	12
（4）	夏季ボーナスを貯蓄する目的	12
VI.	調査の概要	13

I. 消費指数（総括）

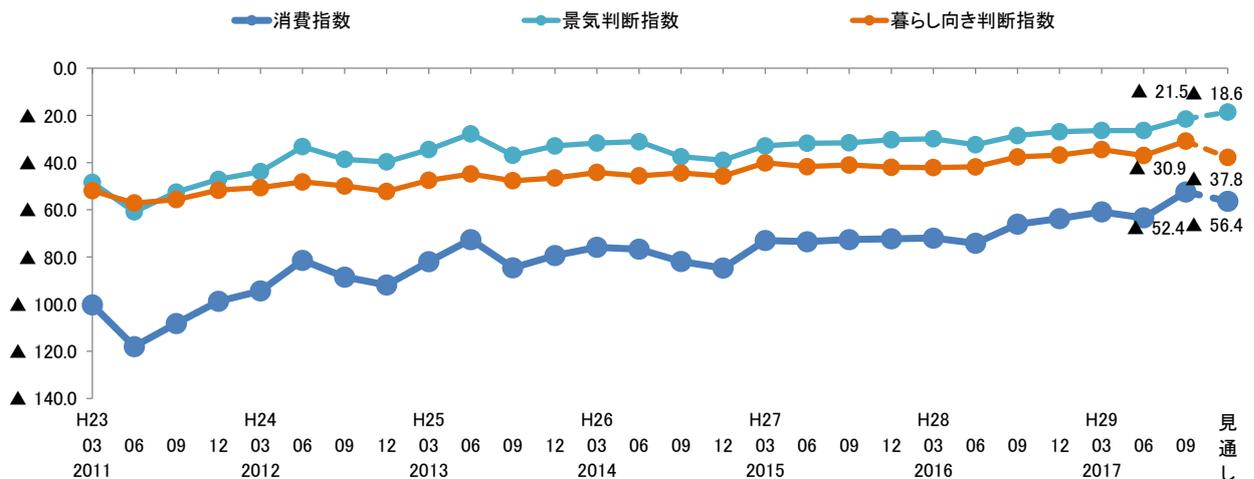
～消費マインドはここ3年間で着実に改善傾向～

消費指数は▲52.4（前期比 11.0 ポイント上昇）と、2 期ぶりに改善となった。内訳は景気判断指数が▲21.5（前期比 4.9 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲30.9（前期比 6.1 ポイント上昇）といずれの指数も上昇した。

今後の見通しについては、消費指数が▲56.4（今回調査比 4.0 ポイント下落）と若干の悪化見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲18.6（今回調査比 2.9 ポイント上昇）と改善の見込みながら、暮らし向き判断指数が▲37.8（今回調査比 6.9 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

消費指数の推移を見ると、平成 26 年 9 月・12 月が▲80 台、平成 27 年 3 月～平成 28 年 6 月が▲70 台、平成 28 年 9 月～平成 29 年 6 月が▲60 台、そして今回および今後の見通しが▲50 台となっている。消費指数はなおマイナスではあるが、消費マインドはここ3年間、着実に改善傾向を示していると判断できる。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数			(2) 暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
24年	9月	▲ 88.5	▲ 38.6	▲ 11.5	▲ 15.2	▲ 11.9	▲ 49.9	▲ 12.7	▲ 13.4	▲ 9.1	▲ 14.7
	12月	▲ 91.9	▲ 39.7	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 52.2	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 10.2	▲ 15.1
25年	3月	▲ 82.0	▲ 34.5	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 15.1	▲ 47.5	▲ 12.0	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 14.3
	6月	▲ 72.6	▲ 27.8	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 15.1	▲ 44.8	▲ 11.3	▲ 11.4	▲ 8.2	▲ 13.9
	9月	▲ 84.6	▲ 36.9	▲ 8.2	▲ 9.2	▲ 19.5	▲ 47.7	▲ 12.3	▲ 12.1	▲ 8.9	▲ 14.4
	12月	▲ 79.4	▲ 32.9	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 19.4	▲ 46.5	▲ 11.9	▲ 12.2	▲ 8.5	▲ 13.9
26年	3月	▲ 75.9	▲ 31.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 19.7	▲ 44.2	▲ 11.0	▲ 12.1	▲ 7.6	▲ 13.5
	6月	▲ 76.7	▲ 31.1	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 24.1	▲ 45.6	▲ 10.6	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 14.0
	9月	▲ 81.9	▲ 37.5	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 25.2	▲ 44.4	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 9.1	▲ 14.0
	12月	▲ 84.7	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 5.7	▲ 23.6	▲ 45.7	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 13.8
27年	3月	▲ 73.0	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 23.4	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7
	6月	▲ 73.5	▲ 31.8	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 23.3	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 12.9
	9月	▲ 72.6	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 21.7	▲ 41.0	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 13.0
	12月	▲ 72.3	▲ 30.3	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 18.8	▲ 42.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 13.1
28年	3月	▲ 72.0	▲ 29.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 18.1	▲ 42.1	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 13.2
	6月	▲ 74.2	▲ 32.4	▲ 9.1	▲ 5.3	▲ 18.0	▲ 41.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 13.2
	9月	▲ 66.1	▲ 28.5	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 16.8	▲ 37.6	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 7.2	▲ 11.4
	12月	▲ 63.7	▲ 26.9	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 17.0	▲ 36.8	▲ 7.5	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 11.7
29年	3月	▲ 60.9	▲ 26.4	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 16.5	▲ 34.5	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 7.1	▲ 11.1
	6月	▲ 63.4	▲ 26.4	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 20.1	▲ 37.0	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 7.8	▲ 12.0
	9月	▲ 52.4	▲ 21.5	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 16.3	▲ 30.9	▲ 6.3	▲ 9.0	▲ 5.1	▲ 10.5
	見通し	▲ 56.4	▲ 18.6	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 11.0	▲ 37.8	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 8.1	▲ 11.3

(前期差)

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数			(2) 暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
24年	9月	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.5	0.0	0.2	▲ 0.4
	12月	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 3.6	0.1	2.4	▲ 2.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.4
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲ 5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4
	9月	▲ 12.0	▲ 9.1	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲ 0.1	0.4	0.5
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲ 0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4
	6月	▲ 0.8	0.6	2.0	3.0	▲ 4.4	▲ 1.4	0.4	0.4	▲ 1.7	▲ 0.5
	9月	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0
	12月	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.9	1.6	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.2	0.2
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1
	6月	▲ 0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.2
	9月	0.9	0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲ 0.1
	12月	0.3	1.3	▲ 0.4	▲ 1.2	2.9	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.1
28年	3月	0.3	0.4	▲ 0.6	0.3	0.7	▲ 0.1	0.6	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1
	6月	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 0.8	0.1	0.3	▲ 0.2	0.1	0.4	0.0
	9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8
	12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲ 0.2	0.8	0.5	0.9	▲ 0.3	▲ 0.3
29年	3月	2.8	0.5	0.2	▲ 0.2	0.5	2.3	0.5	0.8	0.4	0.6
	6月	▲ 2.5	0.0	0.7	2.9	▲ 3.6	▲ 2.5	0.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9
	9月	11.0	4.9	0.1	1.0	3.8	6.1	0.7	1.2	2.7	1.5
	見通し	▲ 4.0	2.9	▲ 0.8	▲ 1.6	5.3	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 0.8

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数			(2) 暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
24年	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲ 0.5	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲ 2.1	3.1	▲ 0.2	1.9	1.2	0.2
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲ 5.2	3.4	▲ 0.1	2.0	1.1	0.4
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲ 7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲ 9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲ 4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8
	6月	▲ 4.1	▲ 3.3	0.9	4.8	▲ 9.0	▲ 0.8	0.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.1
	9月	2.7	▲ 0.6	0.7	4.4	▲ 5.7	3.3	2.5	0.6	▲ 0.2	0.4
	12月	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 3.2	1.3	▲ 4.2	0.8	1.4	0.1	▲ 0.8	0.1
27年	3月	2.9	▲ 1.2	0.3	2.2	▲ 3.7	4.1	2.5	1.3	▲ 0.5	0.8
	6月	3.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1
	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0
	12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	3.7	1.6	0.9	0.5	0.7
28年	3月	1.0	3.0	▲ 1.1	▲ 1.2	5.3	▲ 2.0	0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.5
	6月	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 2.4	5.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.8	0.7	▲ 0.3
	9月	6.5	3.1	▲ 1.0	▲ 0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6
	12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4
29年	3月	11.1	3.5	1.4	0.5	1.6	7.6	1.3	2.6	1.6	2.1
	6月	10.8	6.0	3.9	4.2	▲ 2.1	4.8	1.5	1.6	0.5	1.2
	9月	13.7	7.0	2.2	4.3	0.5	6.7	1.7	2.0	2.1	0.9
	見通し	7.3	8.3	0.2	2.1	6.0	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.6	0.4

II. 消費指数（内訳）

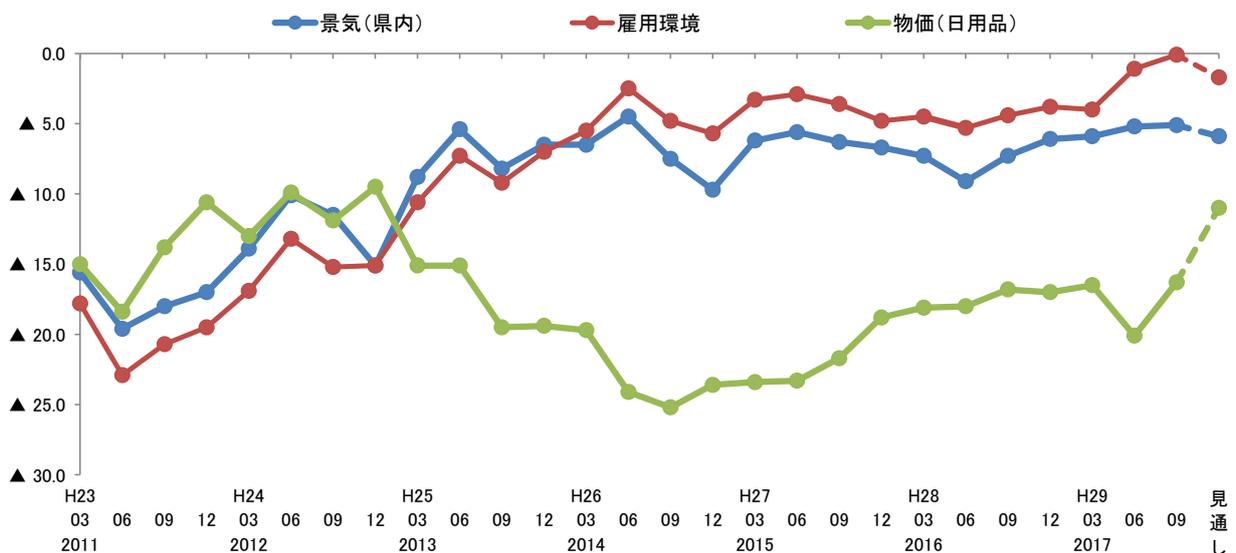
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲21.5（前期比4.9ポイント上昇）と改善となった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲5.1（前期比0.1ポイント上昇）、「雇用環境」が▲0.1（前期比1.0ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲16.3（前期比3.8ポイント上昇）とすべての指数で若干改善となっている。「景気（県内）」は小幅ながら5期連続の改善となっている。

今後の見通しについては、▲18.6（今回調査比2.9ポイント上昇）と改善が見込まれている。個別指数をみると、「景気（県内）」「雇用環境」は若干ながら再び悪化の見込みとなっている。

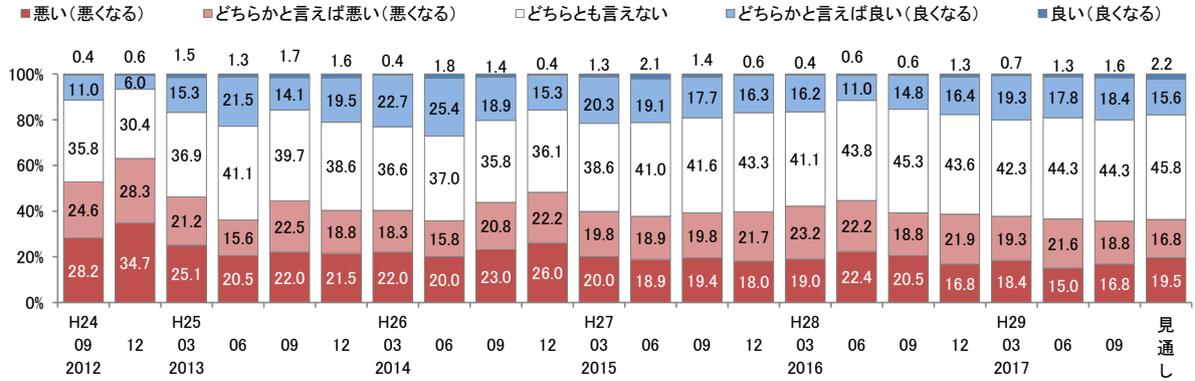
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



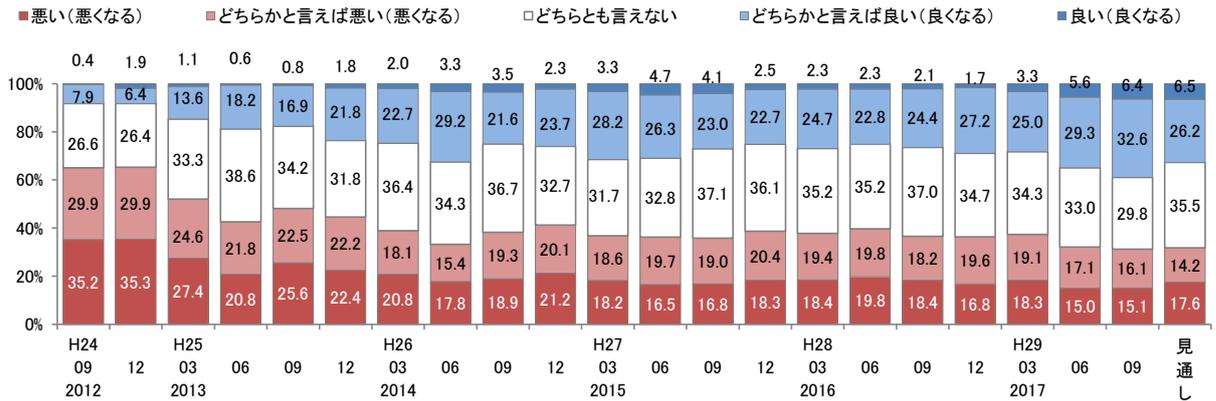
調査時期		景気判断指数			
		景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）	
28年	3月	▲ 29.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 18.1
	6月	▲ 32.4	▲ 9.1	▲ 5.3	▲ 18.0
	9月	▲ 28.5	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 16.8
	12月	▲ 26.9	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 17.0
29年	3月	▲ 26.4	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 16.5
	6月	▲ 26.4	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 20.1
29年	9月	▲ 21.5	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 16.3
	(前期比)	(4.9)	(0.1)	(1.0)	(3.8)
	(前年同期比)	(7.0)	(2.2)	(4.3)	(0.5)
29年	見通し	▲ 18.6	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 11.0
	(前期比)	(2.9)	(▲ 0.8)	(▲ 1.6)	(5.3)

(2) 景気判断の推移

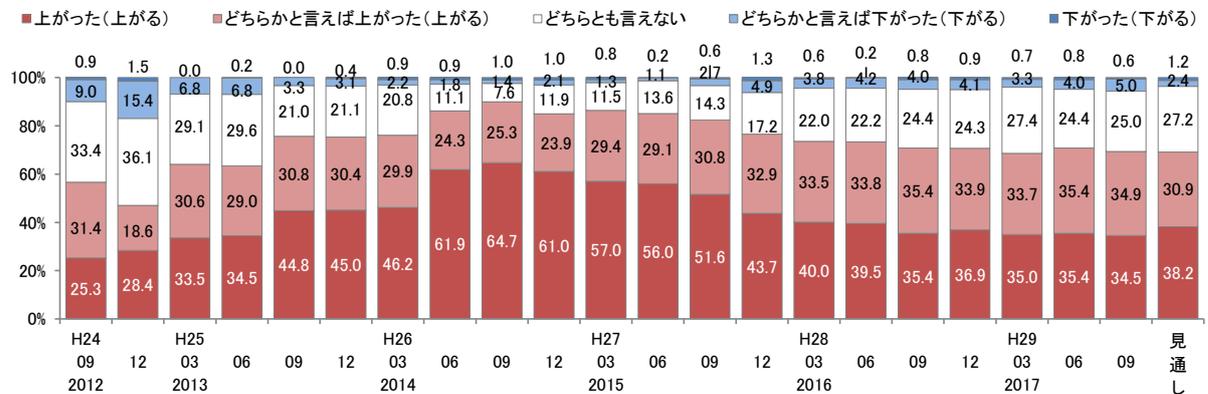
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



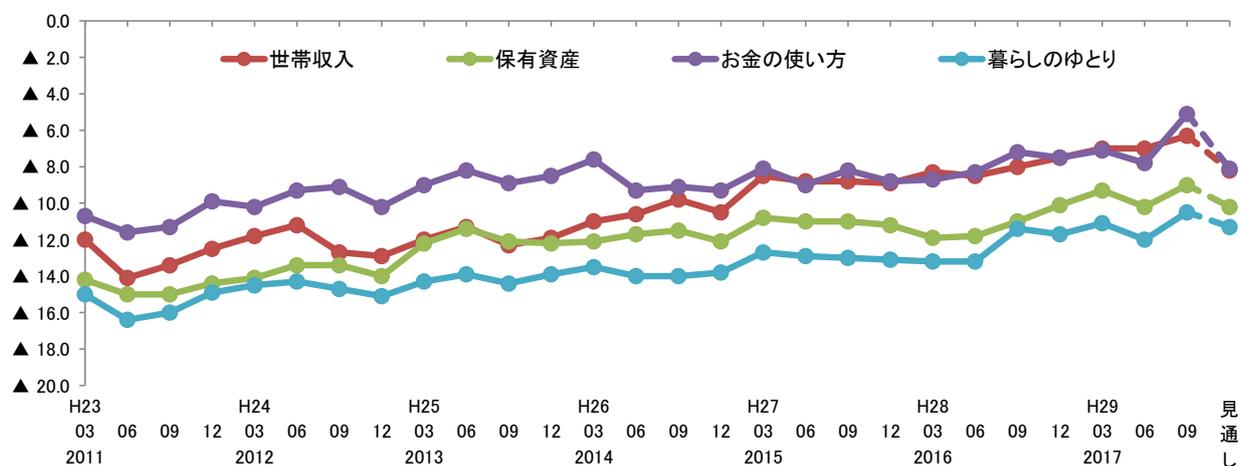
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲30.9（前期比 6.1 ポイント上昇）と改善となった。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲6.3（前期比 0.7 ポイント上昇）、「保有資産」が▲9.0（前期比 1.2 ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲5.1（前期比 2.7 ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲10.5（前期比 1.5 ポイント上昇）と、いずれも若干改善となっている。

今後の見通しについては、▲37.8（今回調査比 6.9 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数でもすべての指数で若干の悪化が見込まれている。

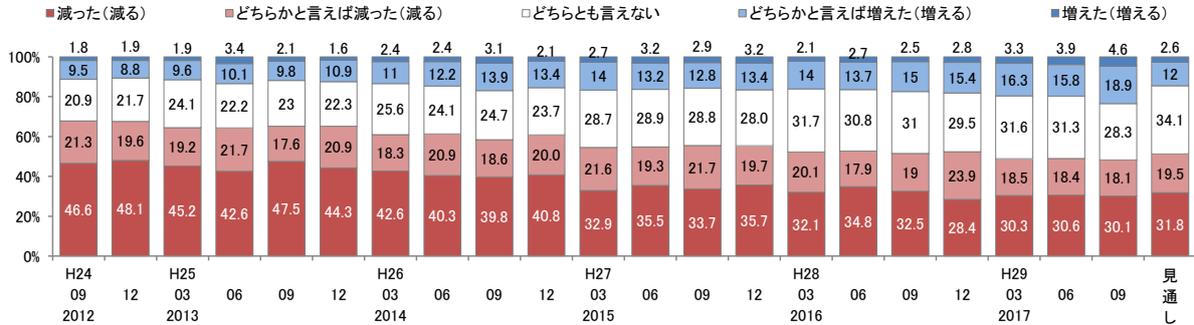
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



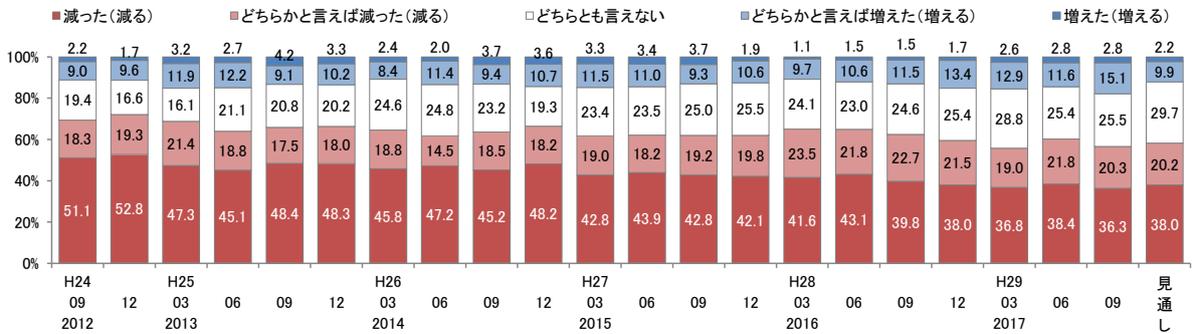
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
28年	3月	▲ 42.1	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 13.2
	6月	▲ 41.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 13.2
	9月	▲ 37.6	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 7.2	▲ 11.4
	12月	▲ 36.8	▲ 7.5	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 11.7
29年	3月	▲ 34.5	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 7.1	▲ 11.1
	6月	▲ 37.0	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 7.8	▲ 12.0
29年	9月	▲ 30.9	▲ 6.3	▲ 9.0	▲ 5.1	▲ 10.5
	(前期比)	(6.1)	(0.7)	(1.2)	(2.7)	(1.5)
	(前年同期比)	(6.7)	(1.7)	(2.0)	(2.1)	(0.9)
29年	見通し	▲ 37.8	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 8.1	▲ 11.3
	(前期比)	(▲ 6.9)	(▲ 1.9)	(▲ 1.2)	(▲ 3.0)	(▲ 0.8)

(2) 暮らし向き判断の推移

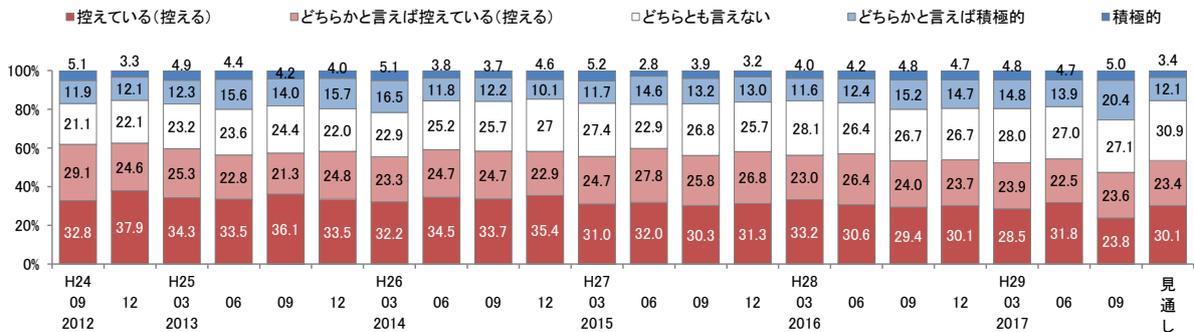
① 世帯（勤労）収入



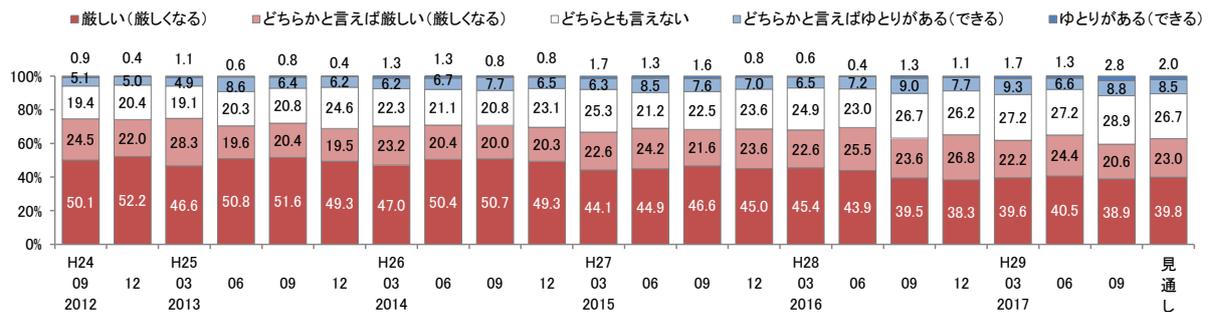
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



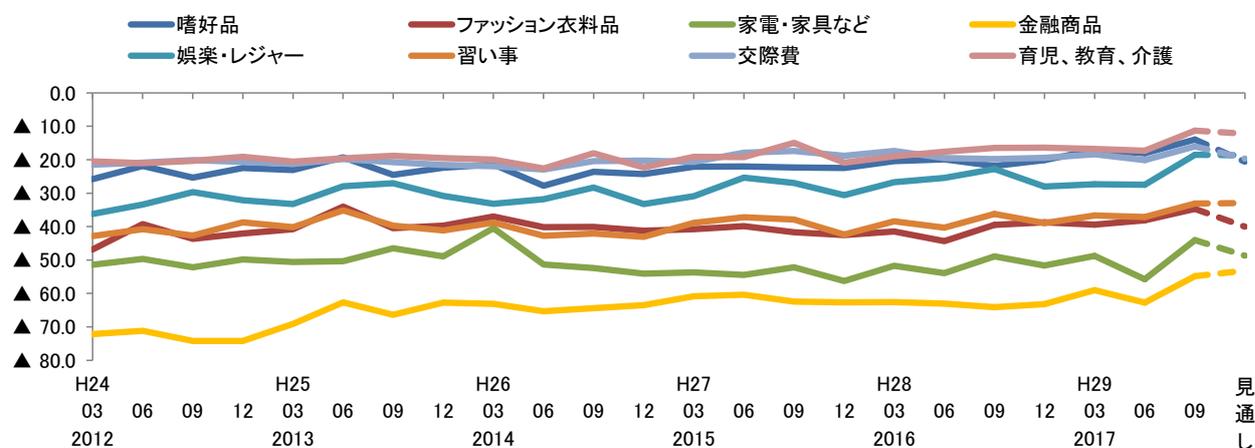
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲28.3（前期比6.3ポイント上昇）と改善となった。支出意向DIを形成する8つの項目をみると、すべての項目で改善している。

今後の見通しは、▲30.7（今回調査比2.4ポイント下落）と若干悪化の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育介護	
28年	6月	▲ 35.5	▲ 19.9	▲ 44.4	▲ 54.0	▲ 63.1	▲ 25.5	▲ 40.3	▲ 19.5	▲ 17.7
	9月	▲ 33.7	▲ 21.9	▲ 39.5	▲ 48.9	▲ 64.2	▲ 22.8	▲ 36.3	▲ 19.9	▲ 16.5
	12月	▲ 34.6	▲ 20.1	▲ 38.7	▲ 51.7	▲ 63.2	▲ 28.1	▲ 39.0	▲ 19.4	▲ 16.4
29年	3月	▲ 32.9	▲ 17.1	▲ 39.5	▲ 48.8	▲ 59.0	▲ 27.4	▲ 36.7	▲ 18.4	▲ 16.8
	6月	▲ 34.6	▲ 18.1	▲ 38.1	▲ 55.8	▲ 62.8	▲ 27.5	▲ 37.2	▲ 20.1	▲ 17.3
29年	9月	▲ 28.3	▲ 14.0	▲ 34.7	▲ 44.1	▲ 54.9	▲ 18.5	▲ 33.1	▲ 16.0	▲ 11.3
	(前期比)	(6.3)	(4.1)	(3.4)	(11.7)	(7.9)	(9.0)	(4.1)	(4.1)	(6.0)
	(前年同期比)	(5.4)	(7.9)	(4.8)	(4.8)	(9.3)	(4.3)	(3.2)	(3.9)	(5.2)
29年	見通し	▲ 30.7	▲ 20.6	▲ 40.0	▲ 48.7	▲ 53.2	▲ 18.7	▲ 33.0	▲ 19.7	▲ 12.3
	(前期比)	(▲ 2.4)	(▲ 6.6)	(▲ 5.3)	(▲ 4.7)	(1.7)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 3.7)	(▲ 0.9)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

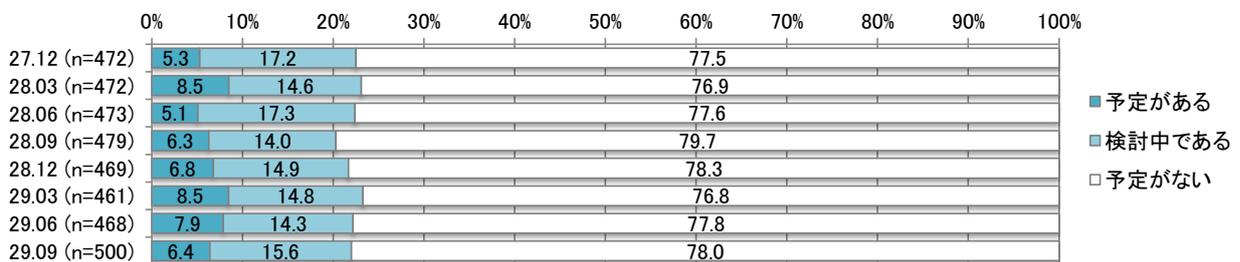
= 「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5 - 「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

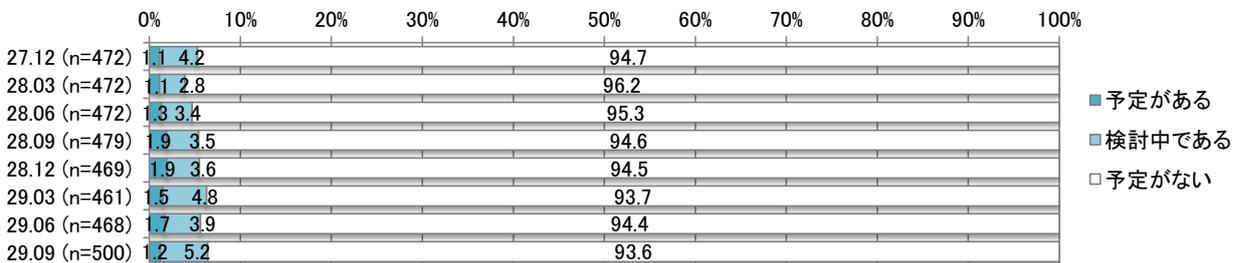
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が6.4% (前期比1.5ポイント低下)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が1.2% (前期比0.5ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が4.4% (前期比0.3ポイント低下)、「海外旅行」が2.2% (前期比1.3ポイント上昇)と、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」と「海外旅行」が若干上昇した一方、「自家用車 (中古車含む)」と「住宅リフォーム」は若干低下となった。

大きな買い物に前向きな世帯の割合 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合) をみると、「海外旅行」で前回調査に比して上昇となった。

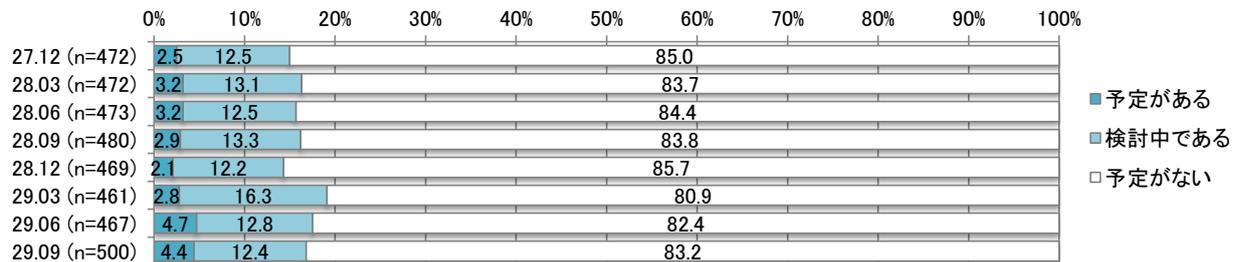
図表 6 自家用車 (中古車含む)



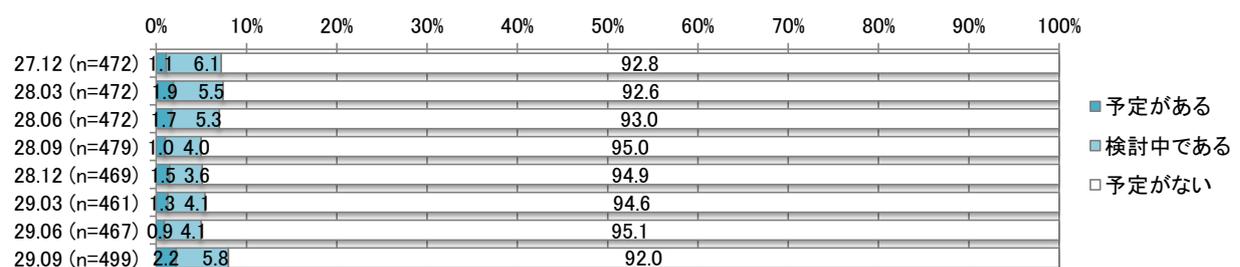
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行



IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (501世帯平均)

調査項目		調査年月		(単位:円)		
		28年 8月	29年 5月	29年 8月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	325,548	321,834	323,068	1,234	▲ 2,480
	世帯主の臨時給与《支給額》	42,847	4,043	44,487	40,444	1,640
	A. 世帯主の給与《支給額》	368,395	325,877	367,555	41,678	▲ 840
	世帯員の定例給与《支給額》	125,689	130,805	137,685	6,880	11,996
	世帯員の臨時給与《支給額》	13,268	1,781	13,099	11,318	▲ 169
	B. 世帯員の給与《支給額》	138,957	132,586	150,784	18,198	11,827
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	507,352	458,463	518,339	59,876	10,987
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	255,650	253,013	252,554	▲ 459	▲ 3,096
	世帯主の臨時給与《手取り額》	36,031	3,428	37,178	33,750	1,147
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	291,681	256,441	289,732	33,291	▲ 1,949
	世帯員の定例給与《手取り額》	105,645	107,998	112,845	4,847	7,200
	世帯員の臨時給与《手取り額》	11,187	1,109	11,068	9,959	▲ 119
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	116,832	109,107	123,913	14,806	7,081
	世帯収入合計《手取り額》(C+D)	408,513	365,548	413,645	48,097	5,132
入 (手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	38,152	8,559	37,098	28,539	▲ 1,054
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	4,822	2,579	2,546	▲ 33	▲ 2,276
	3. 各種手当(児童手当など)	3,648	1,662	2,951	1,289	▲ 697
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,056	2,492	3,273	781	217
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	2,617	2,083	6,416	4,333	3,799
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,553	3,082	3,473	391	920
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	218	3,870	2,084	▲ 1,786	1,866
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	6,237	0	0	0	▲ 6,237
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	423	907	467	▲ 440	44
	10. 保険満期戻戻金	10,658	4,245	3,418	▲ 827	▲ 7,240
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	1,815	770	7,369	6,599	5,554
	12. 相続、贈与、退職金	3,950	4,754	1,996	▲ 2,758	▲ 1,954
	13. 祝金、謝礼金、香典など	2,044	1,481	2,970	1,489	926
	14. 身内からの仕送り	3,136	2,043	4,433	2,390	1,297
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	3,832	5,629	1,581	▲ 4,048	▲ 2,251
	16. その他	4,869	5,671	5,868	197	999
E. その他収入(控除後)	92,030	49,827	85,943	36,116	▲ 6,087	
I. 収入計(C+D+E)	500,543	415,375	499,588	84,213	▲ 955	
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	56,657	56,014	56,694	680	37
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	17,491	11,570	16,927	5,357	▲ 564
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	23,296	26,998	24,193	▲ 2,805	897
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,776	10,614	11,344	730	568
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	9,738	9,704	10,115	411	377
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,334	12,681	13,816	1,135	▲ 518
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	6,166	4,141	5,631	1,490	▲ 535
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,091	15,989	16,768	779	▲ 323
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	14,465	30,441	23,652	▲ 6,789	9,187
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	22,559	23,006	23,193	187	634
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	16,190	19,354	17,259	▲ 2,095	1,069
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,150	6,449	7,013	564	863
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	20,260	20,088	20,544	456	284
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	19,370	12,544	23,810	11,266	4,440
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	3,070	2,405	2,391	▲ 14	▲ 679
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	18,979	3,904	8,838	4,934	▲ 10,141
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	633	4,413	4,179	▲ 234	3,546
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	7,300	5,256	9,732	4,476	2,432
	19. 借入返済1(住宅ローン)	35,012	33,282	35,790	2,508	778
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	14,470	12,003	16,984	4,981	2,514
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	37,767	53,624	36,845	▲ 16,779	▲ 922
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,285	9,969	11,841	1,872	556
	23. 小遣い、その他	36,519	37,052	31,616	▲ 5,436	▲ 4,903
II. 支出計	419,578	421,501	429,175	7,674	9,597	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)	83.8%	101.5%	85.9%	▲ 15.6%	2.1%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	16.2%	▲ 1.5%	14.1%	15.6%	▲ 2.1%	

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が500千円と前年同期比で千円の減少となった。内訳をみると、減少額の大きい項目としては「保険払戻金」（前年同期比7千円減少）となっている。

支出面では、支出計が429千円と前年同期比で10千円の増加となった。内訳をみると、増加額が大きい項目としては「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」（前年同期比9千円増加）となっている。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は85.9%となり、前年同期に比べて2.1ポイントの上昇となった。

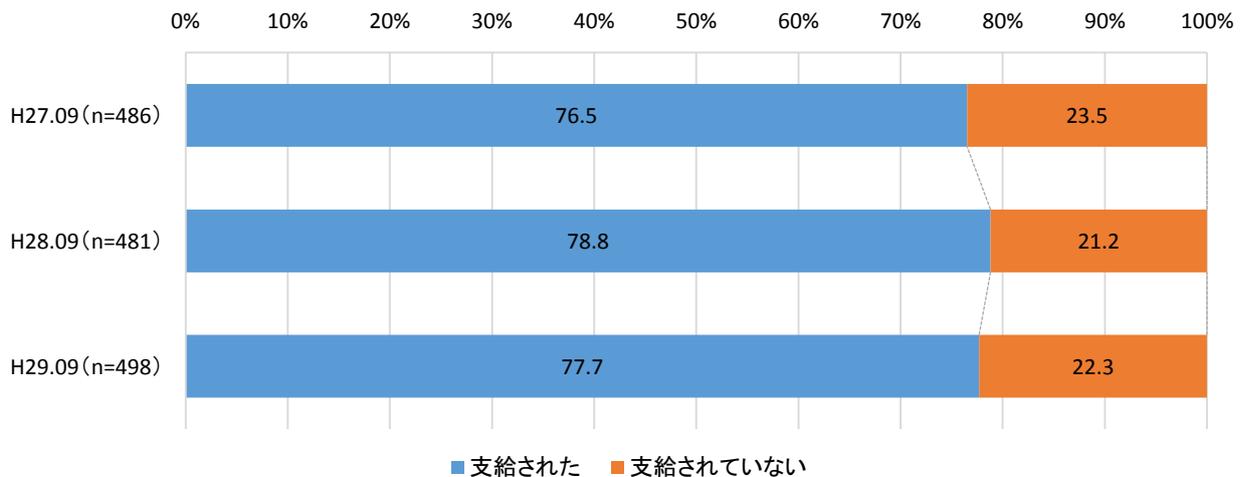
V. 特別調査

1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 夏季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が77.7%（前年比2.3ポイント低下）と前年比若干の低下となった。

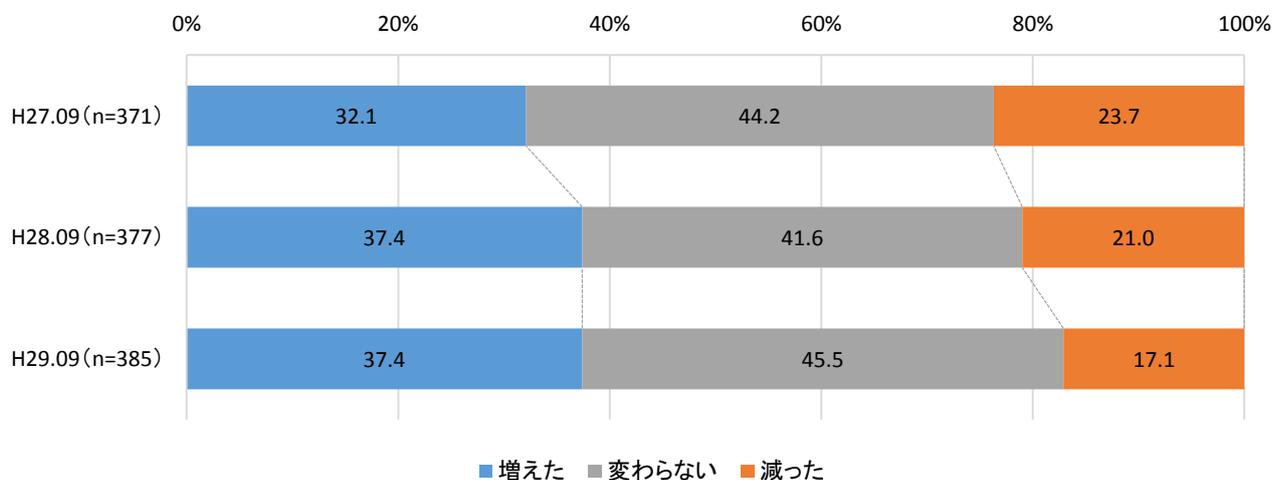
図表 12 夏季ボーナス支給の有無



(2) 支給状況

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、前年と比べた支給額の状況を尋ねたところ、「変わらない」が45.5%（前年比3.9ポイント上昇）と最も高く、次いで「増えた」が37.4%（前年比±0.0ポイント）、「減った」が17.1%（前年比3.9ポイント低下）となり、前年に比べると、「減った」が低下している。

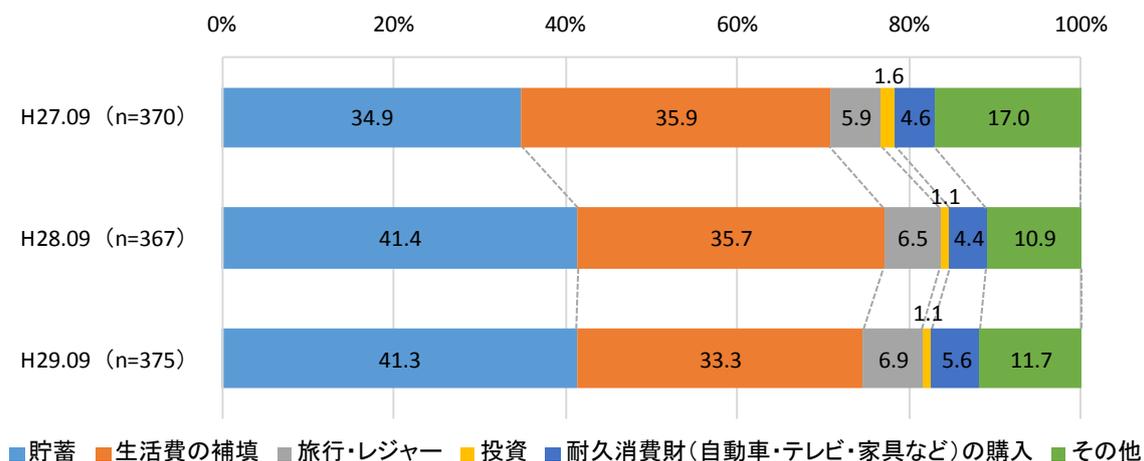
図表 13 前年の夏季ボーナスと比べた支給状況



(3) 主な使い道

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「貯蓄」が41.3%（前年比0.1ポイント低下）ともっとも高く、次いで「生活費の補てん」が33.3%（前年比2.4ポイント低下）と、第1位と2位は前年同様の結果となった。

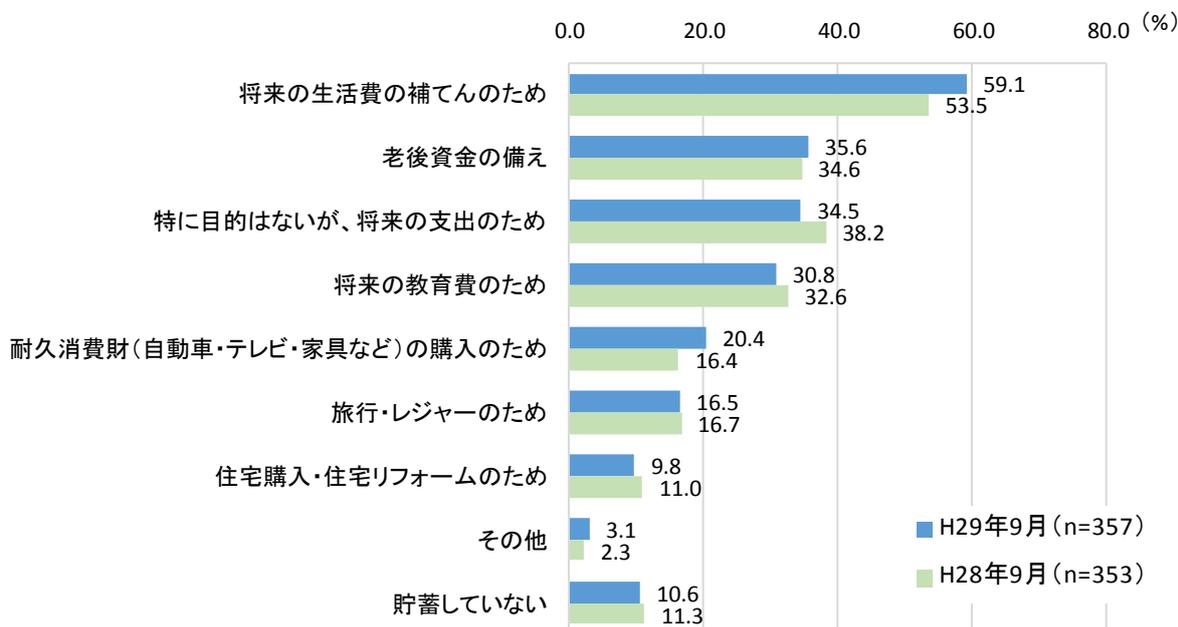
図表 14 主な使い道



(4) 夏季ボーナスを貯蓄する目的

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスのうち貯蓄にあてた分について、その目的を尋ねたところ、「将来の生活費の補てんのため」(59.1%)が他の項目に比べて突出して高い割合となった。次いで「老後資金の備え」(35.6%)、「特に目的はないが、将来の支出のため」(34.5%)、「将来の教育費のため」(30.8%)と続き、前年同様に将来に備えるという目的が上位を占めた。

図表 15 夏季ボーナスを貯蓄する目的（複数回答）



VI. 調査の概要

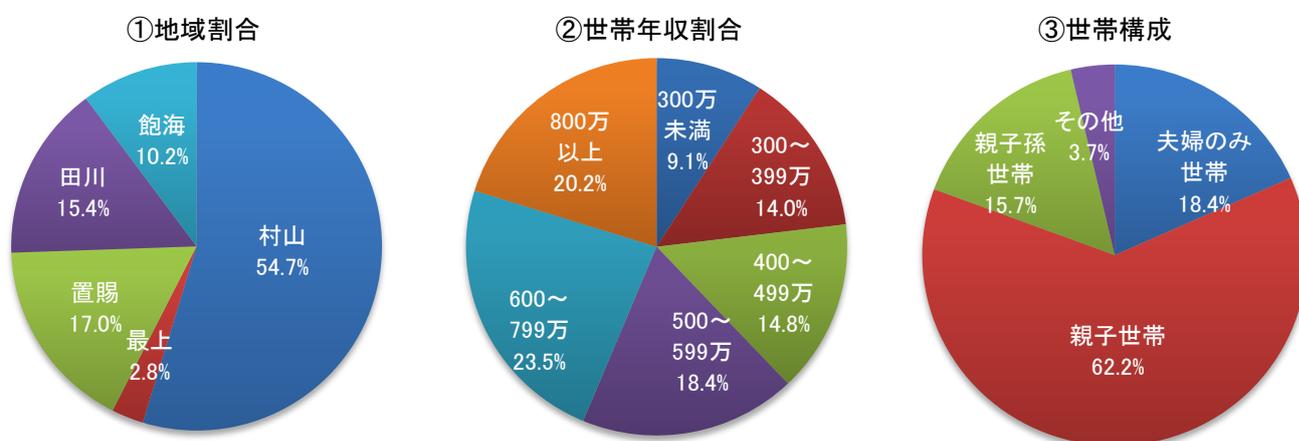
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：538世帯 有効回答数：501世帯 回答率：93.1%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成29年9月1日（金）～14日（木）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
 研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀 / 手塚 綾子
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
 TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp/